平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

事 業 コード 71110001

事務事業名 魚津の水循環事業

【1枚目】

001020106

コード3

予算科目

会計 一般会計

-	予算書の事業名 10. 魚津の水循環事業	課名等		企画政策課	政策名	1 自然環境	竟の保全	・継承		款	2. 総務費		
7	事業期間 開始年度 平成23年度 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業	係 名 等	地	地域資源推進班	施策名	1. 水と緑の	保全と	活用		項	1. 総務管理		
611	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名		矢田 厚子	- 区 分なし					目	6. 企画費	-	
<u>. </u>		電話番号	(0765-23-1067	基本事業名	水循環の保全	È				<u> </u>		
•	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							実	:績	\top		計画・目標	
市津・	民や企業・団体等が「魚津の水循環」の特性を認識・理解し、愛着と誇りを持ちながらその恩恵を受け、その恩恵を の水循環」を市民に周知する事業を実施する。 水循環プロモーション事業 「魚津の水循環」に関するデータ収集及び情報発信 水の学び舎事業 「魚津の水循環」を体感してもらい、保全への意識を持つ	次世代へ引継ぐよ	うに	意識しながら行動する	6社会の構築を	目的に、「焦	単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民		対	① 市民			Д	45, 176	44, 81	12	44, 966	44, 728	44, 490
対象		_	象指	2									
			標	3									
	< 平成23年度の主な活動内容> 水循環遺産の選定 9項目29件選定			① 水循環遺産の選	定数		件	0	2	29	35	40	45
手段	水循環総合案内板設置 1基 水循環遺産標柱設置 4基 水の学び舎モニターツアー 3回実施 **平成24年度の変更点			◎ 水の学パ全ツァ	一開催数			0		3	3	5	E
	水の学び舎 市民向けツアー開催		標	 3									
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 「魚津の水循環」を理解し、自分の言葉で語れる市民の割合を60%に引き上げる。			① 水循環が保全さ	れていると思う	市民の割合	%	0.00	51. 7	70	63. 00	64. 00	65. 00
意図			成果指							1			
			標	3									
そ	<施策の目指すすがた>		↑成	成果指標が現段階で取	得できていない	い場合、その	取得方	法を記入					
の結果	山から海までの自然環境が保全されています。 - -												
*	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			_{n+} (1)3	・県支出金	((千円)	0	1, 50	34	838	1, 486	(
平.	成21年度からはじまった「地域資源をいかしたまちづくり」を検討するプロジェクトチームの提案を受けてはじま	った。		1035	方債		(千円)	0		0	0	0	C
				訳 ——	の他(使用料・		(千円)	0		0	30	30	50
				(4)-	般財源		(千円)	0	1, 50	_	840	1, 486	2, 450
_		10)			(決算)額((1)~(-,	(千円)	0	3, 0	_	1, 708	3, 002	2, 500
	<mark>開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な</mark> ・炭素社会の実現や生物多様性に対する国の支援策は増加傾向にある。	٤)		0.00	事業に携わる正 工業の存出で表	.,_,,,	(人)	0		2	2	2	2
	市町村でも自然環境をまちづくりに活かす取り組みが増えている。				事業の年間所要		(時間)	0	1, 20 5, 04		1, 200 5, 046	1, 200 5, 046	1, 200 5, 046
					費(②×人件費 とに係る総費用		(千円)	0	8, 11		6, 754	8, 048	7, 546
					人件費単価		円@時間)	4, 205			4, 205	4, 205	4, 205
•	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				他市の実施状況			4,200	-, -			4, 200	4, 200
	日本の水循環 も含めた新川圏域でのジオパークへの取り組みも提案されている。				把握している							言やフィールドツス	アーを開催
				0	把握していな	N I							

部・課・係名等 コード1

部 名 等

01010400

企画総務部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基5 豊かな自然と共生したまちづくり

711001

【目的妥当性の評価】

1 + # o = t	LL of	(http://dww.o.leff.o.leff.o.leff.o.leff.o.left.o.left.orle		37: /m².	A-L DD -0-A	The state of the s	
		(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	_			総括と今後の方向性	
● 直結度大		「水と緑の保全と活用」を推進するには、水循環の保全が重要である。	(1	1) 評	価結果	の総括	
直結度中		明		1	目的妥当	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○ 直結度小		21		2	有効性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥	当性	E (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		(3)	効率性	○ 適切 ■ コスト削減の余地あり	
		り市による実施が義務付けられている			公平性		
法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2			務事業の方向性	
8), III/C	エの	天肥小女士		_	_	たのまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
•		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			○ 終了		
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			•	P事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当			○ 目的		
根拠法令等を記	入				事務	事業のやり方改善	
3. 目的見直しの	余地	9(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)					
		対象と意図は適切である。	★改	な革・改	女善案((いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	説					実施事業については、平成23年度事業を継続。モニターツアーを参考に、市民向けツ	コストの方向性
なし	明					アーを開催。実施に当たっては、関係団体の協力を仰ぎ、連携を深める。	
T + +1, 1/1, 00 =	т; /тг			υ/κ·	年度		
【有効性の記					平成24		
4. 成果向上の余	:地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		年	度)		削減
+- ()	説	水循環プロモーション事業及び水の学び含事業の実施に当たっては、関係団体の協力を求め、各団体との連携を深めるよう努めている。	実				
あり	明		施予定			体験学習を中心とする「水の学び舎」事業を地域活性化に活用するため、市民団体での実施を検	AB or destruction
			時			体験子音を中心とする「小の子の舌」 事業を地域估性化に活用するため、中氏団体での美胞を検 計。	成果の方向性
5. 連携すること	で、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期				
あり	説明	各博物館の市民向け教室事業や展示企画、環境安全課の生物多様性地域戦略計画策定事業などデータの共有や市民の意識 密発など連携することで相乗効果を挙げることと効率化が図られると考える。		(長期的 3~5		.
	1973			年	三間)		向上
【効率性の評価	#i 1						
1 777 7 1 1 1 1 1 1		*地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)					
0. 尹未貫の刑例	(い)オ	平成23年度は県の補助を受け、事業費を軽減している。また、今後の事業継続に向け、ツアー参加者からは参加費を					
	説	十成と3年度は集が補助と交け、争業員を軽減している。また、予核の争業権制に同け、ファー参加者からは参加員を 徴収する予定である。					
あり	明		*-	-次評	価(課£	長総括評価)	
			事業	実施	からまも	もないが、関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につ	なげる
7. 人件費の削	蔵の:	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	必要	ぎがあ	る。		二次評価の要否
711177.5111		平成23年度のモニターツアーでは各博物館の学芸員が資料作成し、解説も行っていたが、今後のツアーでは既存の資					
	±w.	料を活用し、解説も協力団体に依頼するなど行政以外の人材に協力をお願いしていく。					
あり	説明						
	91						不要
_							
【公平性の評価]						
8. 受益機会の適	正化	2の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
		魚津市全域の自然環境に係わることであり、市民全体が受益者である。	*=	次評	価(経済	営戦略会議評価)	
4	説						
なし	明						
Q 受益去負担 a	液元	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
U. 文皿有只担V.	Yed II	水の学び舎ツアーの参加者負担金は、新川広域権事務組合の開催しているツアー負担金と同額であり、又博物館での教					
		室事業でも同程度の金額を徴収している。 文字					
平均	説						
19	明						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

事 業 コード 71110004

事務事業名水資源調査研究事業

【1枚目】

001040106

コード3

会計 一般会計

予 算 書 の 事 業 名 水資源調査研究事業						課名等		環境安全課		j	攻 策 名	1 自然環	環境の保	全・継承		款	4. 衛生費					
事	事業期間	開始年度	平成17年度	終了	年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名 等		環境	竟政策係	,	施 策 名	1. 水と縞	の保全	と活用	項	項 1. 保健衛生費			
実	施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営				記入者氏名		中山	」 宣彦		ヹ 分	なし				目 6. 環境調査費							
									電話番号		0765-	-23-1004	ž	基本 事 業 名	水循環の保	全						
◆事	事業概要 (ど	のような事業	きか。 事業の内容	『、業務の』	手順など	·)											身	 [續			計画・目標	
め、	理解と協力 魚津・滑川地	を得るための	D活動を推進する	らとともに、	、水資源	[の確保と利用、	、山の持つ保水力	適な生活環境を維持す。 ・涵養力や海への影響 推進し、地下水障害を[こ関する調査・研究	を	富山大学	学と共同で	行う。			早	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
			何を対象にして 魚津・滑川地域	-			2ど)				①	市民				人	45, 176	44, 81	12	44, 966	44, 728	44, 490
対	地下小寺小	貝 娜、中氏、	州 /丰 7 / / / / / / / / / / / / / / / / / /	사는 1° 기지수기 / 1	기 사 (제)	戒 五					対								. +			
象										ŧ	指12	協議会会員	企業			社	72		70	70	70	70
										ŧ	標					- -			- +			
											ı (3)											
		度の主な活動 な利用した地		₩┏) ⋀≢	⊳tar As	油の北多酒収る	≧啓発冊子の作成				1 ① :	地下水涵勃	を田面積			а	450	45	50	450	450	450
-	・水循環に	関する基礎デ	ータの収集及び	共同研究者	音である	富大との打合せ	と、報告会の開催			7	舌				. – – – –		+		- +		+	
 段	協議会会* 平成24年		演会、研修会等	開催、機関	目紙の配?	布					f日	講演会、研	肝修会等の	開催、機	関紙配布	回	7		7	8	7	7
			との共同研究の	継続、水資	資源保全 ³	啓発冊子の活用	引、講演会の開催			ŧ	標											
											(3)	共同研究打	合せ				10		10	10	10	10
			、対象をどのよ		らのか)						(I)	地下水涵勃	量			m²/E	13, 000	8. 10	00	10, 000	10, 000	10, 000
			、安定的に確保 対する関心と保		5揚を図	る。					成					_ _						
意図										• ‡	果 ②	講演会、研	肝修会等の	参加人数		人	50	(50	50	50	50
										ŧ	標						+		- +		+	
											13	共同研究執	设告書			件	1		1	1	1	1
そ		指すすがた>								1	成果指	標が現段	階で取得て	ぎきていな	い場合、そ	の取得力	方法を記入					
の独			が確保されてい境が保全されて																			
果					きり、市!	民自らが環境と	:調和したまちづ	くりに取り組んでいます	•													
♦ 3	この事務事業	開始のきった	♪け (何年⟨頃⟩カ	ゝらどのよ	うなきっ	かけで始まった	たか)					п	(1)国・リ	表出金		(千円)	C)	0	0	0	(
								法の検討」実証を行った 循環について調査・研				U.	(2)地方值	責		(千円)	C)	0	0	0	(
• 昭	昭和61年度に	通商産業省点	「魚津・滑川地域	tを対象と	した地下	水利用等適正		け、地下水位の低下や				障害の 調	(3)その他	也(使用料・	・手数料等)	(千円)	C)	0	0	0	(
未然	然防止や適正	な利用の推進	進を図るために、	平成元年	に協議会	を設立した。						H/	(4)一般則	才源		(千円)	1, 211			1, 916	2, 000	2, 000
												A	. 予算(決)	算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	1, 211	2, 08	39	1, 916	2, 000	2, 000
								緩和、社会情勢の変化	など)						E規職員数	(人)	1		1	1	1	1
			る面積の減少など かの影響も考えら					よりも低下していた。				_	事務事業の			(時間)	400			400	400	400
	D-3/122-3X 101-		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	7100	0-617		* 15.15. C 10 0 0					_			貴単価/千円)	(千円)	1, 682			1, 682	1, 682	1, 682
													務事業に		月 (A+B)	(千円)			_	3, 598	3, 682	3, 682
_						. I . mto .							参考)人			(円@時間	-,			4, 205	4, 205	4, 205
						実際に寄せられ	れた意見・質問な	どを記入)				•	◆県内他市	の実施状			ている内容又は把	*			1 -1.7	
議会	まからは、富	山大学との井	共同研究に関する	質問があ?	った。								● 把拢	量している		内では	砺波市が平成16年	度から地下水池	養対策	₹美駷を実施	している。	
													○ 把抓	量していな								

部・課・係名等 コード1

部名等

02040100

民生部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基5 豊かな自然と共生したまちづくり

711001

【目的妥当性の評価】

I H H J M II I	IT.	/FI IIII 】				
1. 施策への	直結月	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	★ 評価結果	見の総	括と今後の方向性	
直結度	大	水資源に関する調査・研究を行い、市民に対し水循環について啓発するとともに関心を高めることは、水環境の保 説 全に対して理解と協力を得ることができ、地下水の保全と豊かな水環境を維持することにつながる。	(1) 評価系		· · ·	
中 ● 直結度	中	明	 目的]妥当	性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度	小		② 有效	性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	り妥当	5性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率	性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
法令な	どに。	より市による実施が義務付けられている	④ 公平	性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
ア - 注会か	VI.	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2) 今後の	り事務	5事業の方向性	
●はめ、市	によ	るる複数の目のはないが、、公共にから中間に同く、民間(中民・正来等)によるテービスの実施がい当他(人は四無)なたる実施が妥当		現状の	かまま (又は計画どおり) 継続実施 年度	
不 ○ 早問で	t. ++ -	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		終了	〇 廃止 〇 休止	
I = T		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	_		事務事業と統合又は連携	
		達成しているので、市の関与を廃止が妥当	_		見直し	
OMICH	nye i	建成しているので、同の例子を廃止が安日	_		事業のやり方改善	
根拠法令等を	記入		0.	3 *15) 3	が	
9 日始日本1	σ Δ	*地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)				
3. 日的兒里し	ンの末	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	上北甘 北羊	# ()	> ロードのトるわれ甘 - 東学と - ドミンス - 4 肌 - 4 によい	- フェレル 出の土力地
			★以中,以告		いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 富大との共同研究の継続、また、有限で貴重な水資源について、保全を目的とした啓発	コストと成果の方向性
なし	説明				最大との共同研究の秘秘、また、有限で真重な小真脈に プいて、休主を目的とした各先 月冊子の活用を図る。	コストの方向性
	1973					
			VL /= 1	nhr:		
【有効性の		• • •	次年月(平成			
4. 成果向上の	り余地	2 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)			維持
		水循環についての調査・研究を行い、水循環について解明し、わかり易く市民等に広報することは、将来的に水循環の	1 1 2			
	言党	恒久的な保全につながっていくと考えられる。	実			
なし	明		施予			
			定	カ	水循環に関する市民・事業者等に水の重要性の啓発を行うとともに、それぞれの役割分担の基に	成果の方向性
5 連携するこ	- J- 70	・ ・、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	時##	É	自発的な保全活動を推進する。	794214 - 24 1 3 122
O. Æ1997 DC		平成23年度から、企画政策課で実施する水循環プロモーション事業(※水遺産の選定、マップの作成などを通して、魚	期			
		津の水循環を啓発・普及)を実施しており、関連があることから連携して実施すれば効果が高まる可能性がある。	中・長其	用的		
あり	説明		(3∼	5		V# 1#
	191		年間)	'		維持
	ert fore 1					
【効率性の評						
6. 事業費の削	削減の	O余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)				
		調査・研究費のみであり、事業費の削減の余地なし。				
なし	説					
	明		★一次評価			
				水道	用、井戸活用、工業用、消雪等ほとんど地下水を利用しており、今後もその需要は高い	ものと考 二次評価の要
7. 人件費の	削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	えられる。 ・水は有限で	青重:	な資源であり、当市特有の地形からくる水循環について調査研究し、山が持つ保水・涵	
		水に関するデータの収集、共同研究のみであり削減の余地なし。	への影響など	流域	単位での水循環の解明が必要である。そのことが、市民、事業者などの関心を高めるこ。	
	説				研究を行い、市民に広く啓発していくことが必要である。 日間日は、地域は日本が名声したは漢された。または、北大徳、伊温林は竹徳は上帝第末。	BB ## BB @
なし	明		データを基に	11474.	民間団体・地域住民等が参画した協議会を立ち上げ、水族館、埋没林博物館や大学等専 物多様性の保全と持続可能な利用の目標とこれの目標達成に向けての総合的・計画的に	造ずるべ
					る「生物多様性うおづ地域戦略」を策定する。	必要
【公平性の評	Æ1					
		E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
0. 又無傚云)MIL	地下水は、水道水などの生活用、工業用、消雪用等に使用されており、恒久的に保全すべき有限な資源である。これを	1 — VL ⇒Ti /m²	/ det ∧ :		
1		保全していくことで、市民全体が受益者であり、適正化の余地はない。	★二次評価			田北学し」ア江田されて
なし	説	t 1	・ 水は有限で	で見里 ひんの	な資源であり、地下水を飲料水・工業用水等として、また、河川水等は、発電用・農業 特質等、保全・活用等についての調査研究や山が持つ保水・涵養力や海への影響など流り	用水寺として活用されて 関単位での水循環の解明
1	明		ど各種の調査	. 研:	究は今後も継続的に行わなければならない。	
			・調査研究に	より	収集したデータや水循環を含めた自然界の仕組みを広く市民に啓発されたい。	
9. 受益者負担	旦の適	面正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				
		工業用水としている企業等に受益者負担を求める制度もあり、今後、有限な地下水の保全のため受益者負担について研究するが悪がある。				
<u>+</u>	説					
高い	明					
1						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

事 業 コード 71110005

事務事業名 環境基本計画策定事業

【1枚目】

001040107

	プ· 异· 昔· ② · 事· 亲· 名	課 名 等		填現女全課	以 3	末 名 1	日然境	現の保全	*****		款	4. 衛生質		
1.4	事業期間 開始年度 平成23年度 終了年度 平成26年度 業務分類 6. ソフト事業	係 名 等		環境政策係	施 策 名 1. 水と			の保全と	活用		項	1. 保健衛生	上費	
-	実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	赤坂 光俊		区 分なし							7・環境保全費		
		電話番号	(0765-23-1004	基本可	事業名力	〈循環の係	全						
*	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)								実	績			計画・目標	
環	境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、魚津市の環境に関する基本計画を策定する。							単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民、自然			① 市民				Д	45, 176	44, 81	2	44, 966	44, 728	44, 490
対象		-		② 市の面積	i 			m	200. 63	200. 6	3	200. 63	200. 63	200. 63
				3										
	< 平成23年度の主な活動内容> 魚津市環境審議会及び魚津市環境市民会議の開催 庁内会議の開催		活	<u> </u>	境市民会議開催	回数			0		1	6	6	3
手段	*平成24年度の変更点			② 庁内会議	開催回数			回	0		0	2	4	4
	市民アンケートの実施		標		・ト又はパブリッ	クコメン	ノト実施[0		0	1	0	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市の環境の将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ 策が計画的に実施できる。	の、必要な施	成果指標	2	計画策定数			件	0		0	0	0	1
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津市の望ましい環境像が実現している。 :		↑成	汶果指標が現 身	と階で取得できて	いない	場合、そ	の取得方	法を記入					
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)				財 (1)国・県支出	出金		(千円)	0		0	0	0	0
*	成22年4月に魚津市環境基本条例が施行され、市長に策定が義務付けされた。				源 (2)地方債	mulci ~	' ast-stot Art- \	(千円)	0		0	0	0	0
					内 (3)その他(使月	用料・手	:数料等)	(千円)	0	21	•	786	900	2, 000
					(4)一般財源 A. 予算(決算)額	i (/1) ~ . (4)	の合計)	(千円)	0	21		786	900	2, 000
•	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な、	ゾ)			①事務事業に携わ			(人)	0		2	3	3	2,000
	魚津市自治基本条例の施行により、市民と市とが協働して「公共的課題」の解決に当たることが原則となっており、『		て策況	定する必要	②事務事業の年間			(時間)	0	80	0	1, 800	1, 800	1, 800
	ある。 震災の影響により、国のエネルギー施策の見直しや当市においての生物多様性地域戦略の策定など環境保全をめぐるA	+ 今 執が亦ル	711	z	B. 人件費 (②×			(千円)	0	3, 36	_	7, 569	7, 569	7, 569
		1五月五月 及100	(0	٥.	事務事業に係る総	総費用	(A+B)	(千円)	0	3, 58	0	8, 355	8, 469	9, 569
					(参考) 人件費員	単価		(円億時間)	4, 205	4, 20	5	4, 205	4, 205	4, 205
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実	施状況			いる内容又は把掛		由の記	已入欄)		
平	成22年3月議会にて、市民の意見を反映するための必要な措置を行い、十分な検討をしてほしい主旨の質問があった。				● 把握して○ 把握して		県 →	内10市の	うち策定済み6テ	市				

部・課・係名等 コード1

部 名 等

02040100

民生部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱基5 豊かな自然と共生したまちづくり

711001

予算科目

会計一般会計

コード3

【目的妥当性の評価】

I H H J M I I	P. S. H. Hell						
	正結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)				話と今後の方向性		
■ 直結度力	計画の策定により、各種の環境保全等に対する取組みを総合的かつ計画的に推進することができる。	(1)	評価組	果の総	総括		
大 ○ 直結度中			 目的 	妥当性	■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余	戻地あり	
直結度/			② 有効	性	○ 適切 ● 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率	性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり		
● 法令など	どにより市による実施が義務付けられている		④ 公平	性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余	・地あり	
注	プによる義務付けはないが、 公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の	事務事	事業の方向性		
令のあ、市に	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた こよる実施が妥当		O 3	見状の	まま(又は計画どおり)継続実施	年度	
	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		O #		〇 廃止 〇 休止		
	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				務事業と統合又は連携		
	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		0] 的見i	直し		
	魚津市環境基本条例第11条第1項		• 3	事務事業	業のやり方改善		
根拠法令等を言							
3. 目的見直し	の余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)						
, , , , , , ,	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改	革·改善s	き (いっ	つ、どのような改革・改善を、どういう手段で行	うか)	コストと成果の方向性
	34	7, 92	T 9007		ームページや市広報などで市民会議での主な意見		コストの方向性
なし	説 明						2 - 1 - 2 2 1 - 1 I E
【有効性の			次年月	Ŧ			
<u> </u>	計1ml 余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)		(平成				維持
4. 成未向上の	市民、事業者、環境保全活動団体などで構成する環境市民会議で、当市の環境の目指す姿、課題などを議論し、その結		年度)				林田 打干
	果をホームページなどで公表していくことにより、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る。	実					
あり	説 明	施予					
	91	予定		2.1			
		時		なし			成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期					
	平成24年度から新たに取組む生物多様性地域戦略策定事業の市民策定協議会(仮称)での意見を取り入れることで、効率的な策定が図られる。			.,,			
あり			中·長期 (3~				
85.5	明		年間)	0			向上
【効率性の評	価】						
6. 事業費の削	滅の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	市民会議の開催に係る費用及びアンケートの実施に要する費用であり、削減できない。						
4-1	説						
なし	明	* -	次評価(課長総	8括評価)		
		• 市	民、事業	者、環	環境保全活動団体などで構成する環境市民会議で、	当市の環境の目指す姿、課題などを	を議論し、
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	当市	の環境の 今め・F	将来像	gを具体化するため、環境基本計画の策定は急務で 見点に立った施策の展開の方向性を示し、かつ、必	である。 X悪な旅笛を計画的に宝体オスニレっ	二次評価の要否
	限られた人数での業務であり、削減できない。	事業	ロロ・技 者・行政	が一丸	にに立った旭泉の展開の方向性を示し、かり、必 Lとなって環境保全取り組むことが重要である。	アヌダ肥米で可買的に天肥りること(, ut EC .
[説						
なし	明 明						
1							不要
【公平性の評価	<u>Б</u>						
	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
- · × minx x v)	適正化の余地なし。	+ -	次評価 (経骨能	战略会議評価)		
		^ -	N/BLIM (7CT (C) 4X	NPL → MXXII IIM/		
なし	説 明						
1							
0 4 to 4	の文工ルの企場(現内体主)、以来でもよ嫌ふ)						
9. 安益有負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 特定受益者なし						
1							
【選択】	説						
	<mark>明</mark>						
I							